

会議概要

1	審議会名	令和2年度第1回安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議
2	日時	令和2年8月24日(月) 13時30分から15時35分
3	会場	安曇野市役所3階共用会議室305
4	出席者	木村会長、田村副会長、栗田委員、内田委員、鳥居委員、内山委員、矢澤委員、木下委員
5	市出席者	上條政策部長、野口政策経営課長、赤沼政策経営課長補佐、米山企画担当主査
6	公開・非公開の別	公開
7	会議概要作成年月日	令和2年8月24日(月)

協議事項等

1. 開会

2. 会長挨拶

- ・ 前回の会議開催から数か月が経つが、新型コロナウイルス感染症の拡大により世の中が大きく変化している。総合戦略についても変更を余儀なくされるのではないかと。
- ・ 本日の議題は第1期5か年の総括となっている。国の第1期総合戦略のテーマのひとつは、「若者」や「女性」の活躍であり、地方に雇用を生み出すことで、地方への人の流れを生み出し地方創生につなげるといった方針であった。安曇野市においても、若者・女性の転出が地域課題であったことから、若い世代の雇用創出に取り組むこととし、同時に効率の良いまちづくりを進めるという観点から、コンパクトシティを目指すこととした。
- ・ 内閣府は、第1期総合戦略の総括として、地方への移住促進や出生率向上の取組については失敗であったと判断している。今後の方針として、若者だけに着目するのではなく、生涯活躍の観点から高齢者にも地方を支えてもらうような方向も出している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策も、どの程度国から地方に財政支援があるのか不透明である。国の方針や財政支援に頼りきりになるのではなく、自治体として打つべき施策の精査が必要である。

3. 協議事項

(1) 「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」第1期5か年の総括について資料1～3について説明（政策経営課長）

「意見交換」

- ・ 着実に実績が積みあがっているのか、総括とすれば概ね順調と判断したということか。
⇒ そのように判断している。
- ・ 数値目標「子育てしやすいと思う市民」の割合について、38.6%とかなり低く推移している。改善のために何が課題であるのか把握はできているか。
⇒ 36.8%は毎年実施している市民意識調査（アンケート）の結果である。出産・子育てに関してはいくつも施策を打っているが、課題は特定には至っていない。
- ・ たとえ、市の財政支援により子育てに関する家計の負担がなくなったとしても、この数値は向上しない可能性がある。数値目標「住み続けたいと思う市民の割合」についても同様で、こちらが7割以上の市民が住み続けたいと回答しているが、残り3割はそう考えていない。これだけ環境の良い地域でどういうことなのか。この点少し考えた方がよい。
- ・ 数値目標「子育てしやすいと思う市民」について、市民意識調査の集計の際の分母はどうなっていたか。
⇒ 当課では、「分からない」と回答した人にも、実感として届くような施策・広報を打っていくべきとの考えから、全ての回答を分母としている。

- 目標値、実績値はあくまでも指標であり、この指標が人口対策としてどれだけ効果が出ているのかは別途分析する必要がある。また、アンケートは設問によっては、安曇野市の施策のみで増減するものだけでなく日本社会全体の問題であることもある。
 - 例えば、松本市で同じアンケートをとって、安曇野市がリードしていれば評価がはっきりするが、市独自のアンケート結果だけをもって評価とするのは難しい。
 - 数値目標「子育てしやすいと思う市民」について、課題を特定するため、全回答を分母に集計したものと、実際に子育て中の方の回答を抽出し集計したものを比較してみてもどうか。「分からない」と回答した人が多い原因が広報によるものなのか、支援策が実際に不足しているのか判断できる可能性がある。
 - 資料中の合計特殊出生率について、南信地方が高いのは何故なのか。この部分の分析は、自然増につなげるためのポイントではないか。
- ⇒市でも注目をしている部分ではあるが具体的な要因ははっきりしない。分娩医療機関が少ないことも一つの要因ではないかと踏んでいる。
- 都市部よりも環境の良い田舎の方が、家が広い、土地が広いなどの理由で合計特殊出生率は高くなるといった印象がある。例えば、飯田市は、「地域人教育」と称して地元の理解促進の取組をかなり前から実施している。こうした取組が実を結んでいる可能性はある。
 - 出産・子育ての支援をしても、社会を支える年齢になると転出してしまいう点が大きな課題である。この点に着目して本格的に取組む姿勢が必要である。以前から指摘しているが、教育を受けるため一時的に市外に転出したとしても、その後、Uターンにつなげるための手立てが全くない。例えば、地元に戻ってきて就職した場合、返還不要とする奨学金というような具体的な施策を講じる必要がある。
 - 学校教育の結果がでるのは10年後、20年後。学校での教育課程においては、世界で活躍するという気迫をもった子を育てるべきであると思う。その子どもたちが成長し、都市部で経験を積んだ後、Uターンして就職したくなる企業、本社を増やしていく、あるいは、そうした優良企業に倣い創業したいと思える地域としていく方針としてはどうか。また、例えば、子どもたちが最先端の工場を見学することで、世界で通用する仕事を知り、その仕事に就くためには、どれだけ勉強すればよいのか事前に理解できるような体系的な取組をすべき。
 - 農業振興にあたっては、新規就農者だけ指標とするのではなく、農業の大規模化を図っていく時期にきている。機械化への投資、技術的なテクニックの習得が必要ではないか。これまでの家業ではなく、事業化を進めることで農地の荒廃を防いでいくという視点が必要とも思う。
 - 以前、子育て環境の改善に向けてどのような取組をするべきか、会社の社員の声を聞いたことがあったが、最初に分娩医療機関の少ないといった意見があった。また、社員の子どもについても都市部に転出し、Uターンの予定はない人が多い。何をもってUターンにつなげるか。まずは、市内企業それぞれで社員が誇りをもてる会社を作っていくべきであろうと思う。それが、社員の子どもたちにつたわれれば、将来的なUターンにつながるのではないか。若者たちの考え方も以前と変わってきているので、それにどのように目を向け、メスを入れていくべきか難しい部分であろうと感じる。
 - これまでの考え方だと、地域の住みやすさというのは、インフラがしっかりしている、交通が充実しているなどであった。これが、統計からみると都市化の進行が、必ずしも住みやすさにつながるものではなく、生活環境とのバランスが大切という結論になってくる。これを踏まえれば、例えば、田園風景など安曇野市としての良さを大事にしていく方がよいのではないかととも思う。
 - 企業の経営者の立場としては、雇用の確保はやはり大切と考えており、市の施策として企業誘致も重要だが、今ある市内企業についても元気を取り戻せるような状況をつくる必要があると考える。
 - 社会動態の関係で、子どものいる親の視点での意見となるが、将来に自分の子どもが都市

部に転出した後、Uターンを求めたいとは思っていない。コロナの影響でテレワークが進んでいるが地域に活躍の場が少ないという現実、課題として認識しなければならない。

- 効果検証の手法として、例えば数値目標「就業者数」は増えたからよいとするのではなく、どうして増えたのかまで確認しておく必要があるのではないか。またこれを目標とするのであれば、目標設定が低いようにも思う。また、類似の指標として、KPI「若者・女性の起業家数」についても、実績としては上がっているが、市の人口規模を考えるとこれも目標としては低い設定という印象。安曇野市には、少し前に着任したばかりだが、すでに数件の起業相談を受けている。
- Uターンにつなげるためには、魅力的であり働きやすい企業があることが前提。労働局においても働き方改革を掲げ、柔軟な働き方などが促進されるよう支援をしている。
- これからの企業経営には人材もそうだが情報、ネットワークの強さが重要と感じている。雇用創出に向けた産業団地の造成などハードも大事だが、事業を変革していくためのネットワークの形成面で支援をやっていったらどうか。市内にシーズは沢山あるはずなので、若者にとって魅力ある企業の育成や起業支援に取り組むことが、やがては出生率の向上や子育てしやすい環境の実現に結び付いていく。数値目標で取り上げにくい分野であるが、近隣では塩尻市が先行しているように思うので、安曇野市でも進めてみてはどうか。

(2) 今後取り組むべき方向性について（移住・定住促進）

- 将来推計人口と目標人口をみると負け戦となっている。住みやすいまちの理由を考えれば、地域がきれいで垢抜けている、散歩が楽しい、歩道が広い、雑草がないなど。今後、高齢化の進展を踏まえれば、狭い道路に無理して植栽を植えるのではなく、広く使った方がよいとも思う。また、雑草対策としては、市ですべて行うのではなく、各企業の社会貢献活動として周囲を除草してもらえるよう働きかけてはどうか。庭も然り。まち全体がきれいになれば、一層観光客もくるし、セカンドハウスの候補地にもなるかもしれない。公金を使って大規模な施設をつくるのではなく工夫によって良好な環境をつくる。もう一つは町場の活性化。松本市は長年かけて駅周辺の開発に成功した。安曇野市も風景がよく喫茶店等が整備されていれば、若者のデートの目的地にもなるし、居住する地域となる。シャッター通りなど解消する必要はある。
- 社会増減に関する要因について、もう一段、二段、深堀していく必要があるというふうを感じる。地域柄か、北よりも南に家をたてる傾向にある。安曇野市が松本のベッドタウンも想定しながらまちづくりを進めるのであればそれも良いと思う。長野県内の人の流れも的確に捉えていく必要があるだろう。
- Uターン促進の観点からいくと、市として、大学生の就活時期にどうやって就職情報を届けているのか、また、採用する企業側と人口増を目指す安曇野市側で主体が異なるが意思疎通は図れているのか。

⇒御指摘の点について、当課で把握はしていないが重要な観点と考える。関係課等にも連絡し検討してみたい。また、企業側との意思疎通については、商工労政課で企業訪問し実態把握に努めているところであるが、人口対策の観点ではないので調整を試みる。

- 移住促進について、若者とするのか高齢者とするのかターゲットは絞ったほうがよい。仮に高齢者とした場合、すでに市内各社の企業努力により、定年延長している状況もあるため、新たに外部から採用できるのかは確認が必要ではないか。
- 移住施策について、特定年齢をターゲットとしても成果をあげることが難しいのであれば若者、高齢者問わず全年齢で進めていくのも手だと思う。
- 移住施策の推進にあたっては、まずは市としてのポジショニングが大事だと思う。ベッドタウンならベッドタウンであるという認識をすること。その上で、Uターンしやすい地域を目指すのか、ターゲットングをしていく必要がある。今は世の中が世帯よりも個人となっているように感じるので、世帯をターゲットとするよりも、個人が移住しやすいと感じる地域づくりを進めてはどうか。市内の地区によっては、既存のコミュニティに入り

くい場合があるので、これを解消するための支援、あるいは、コミュニティに入れないのであれば、専用のゴミステーションを設置するなどすれば、個人というターゲットに有効ではないか。また、学生さんの下宿先として空き家の利活用を進めることで将来の定住につながることも考えられる。どの企業でもポジショニングとターゲティングが重要であるので、市としても確立させるべき。

- ・以前東京に住んでいたが、安曇野市は環境が良い地域として浸透しているように感じていた。一方で、実際に移住先として検討することを考えた場合、この地域に仕事はあるのか、生活環境はどうか、といった検討材料が十分に得られないようにも思う。観光PRだけでなく、移住をテーマとしたPRも更に展開していくべき。
- ・10年ほど前、ある企業がある事業を安曇野市に移転させた際、社員数百人も移転したが、その大半が松本市への転入を希望した。安曇野市は、自然環境は良いし、生活に必要なもの揃っているが、松本市の方が医療や教育などの面で、移住先として安心感が勝っているのだろう、と思った。山岳都市松本、田園産業都市の安曇野と特徴はあるので、空き家への居住など移住支援策の核を増やす方針は良いと思う。その土台となるのは、地域雇用の確保や企業を育てていくこと。求人もインターネットを活用し全世界から求められるようになってきている。地域を比べ、住みたいのは安曇野というような結論になるようにしていかなければならない。
- ・10代後半での転出を食い止めるには、新たに大学を創るくらいの戦略がないと不可能。
- ・移住定住を促進するためには、区の改善も進めなくてはならないと感じる。区への加入により区費もかかるし、加入時に何万円という負担がある区もある。過去と同じものを繰り返すのではなく時代に合わせて行事を減らす、区費を減らすという改善をしていかないといけない。その結果、区の負担が減れば、逆に近所づきあいは増えるのではないか。住みやすくなれば、移住先として良いと口伝が広がり、さらに移住者を増やすことができるのではないか。
- ・第2期総合戦略ではターゲットを絞りましょう、ということで目標が整理されたのは良かったと思う。
- ・国での地方創生の考えは、増田レポートをきっかけに、国が課題克服のための方針を出し、地方公共団体も国の方針を踏まえて計画を立てた。今後の取組にあたり、市独自の要素があるにしてもこのまま国の方針に沿ってよいのか、移住定住を進めてよいのか。若者が都会に憧れるのは傾向として示されており、安曇野の良さである自然環境が実感できるのは、リタイア後であったりする。安曇野市として、思い切ってそれを売りにしていく方がよいのではないか、といった印象はある。ここに住んでほしいとPRしても身を結ばないのであれば、どういうイメージのまちにしたいのか、という点を本格的に議論する場が必要ではないか。

4. その他

- ・特になし。

5. 閉会（田村副会長）